

参考資料 (対前年度比較)

- ※ この資料は、一般会計等財務書類の参考資料です。
- ※ 金額について、「―」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果1億円未満のものを表しています。
- ※ 表示桁未満を四捨五入していますので、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】

貸借対照表（一般会計等）

◎本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産とまちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、資産総額の約8割を占めています。
資産総額は、有価証券の時価の上昇に伴う出資金の増などにより、前年度に比べ779億円増加（[R4]15兆6,562億円⇒[R5]15兆7,341億円）しています。

◎事業用資産、インフラ資産の整備などに関する地方債が負債総額の約9割を占めています。
負債総額は、地方債の減などにより、前年度に比べ1,285億円減少（[R4]2兆6,059億円⇒[R5]2兆4,774億円）しています。

◎事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでおり、今後も「大阪市公共施設マネジメント基本方針」に沿って、規模の最適化、予防保全による長寿命化、多様なコスト削減手法の導入に取り組めます。

令和6年3月31日現在					(単位：億円)			
【資産の部】					【負債の部】	R5年度	R4年度	増減額
固定資産					固定負債	21,980	23,285	▲ 1,305
有形固定資産 *					地方債	18,951	20,275	▲ 1,324
事業用資産					長期未払金	463	491	▲ 28
インフラ資産					退職手当引当金	2,100	2,019	81
物品					損失補償等引当金	209	221	▲ 12
無形固定資産					その他	256	278	▲ 22
投資その他の資産					流動負債	2,794	2,774	20
投資及び出資金					1年内償還予定地方債	2,128	2,076	52
投資損失引当金					未払金	36	103	▲ 68
長期延滞債権					未払費用	—	—	—
長期貸付金					前受金	—	—	—
基金					前受収益	—	—	—
その他					賞与等引当金	223	208	15
徴収不能引当金					預り金	304	306	▲ 3
流動資産					その他	104	80	24
現金預金					負債合計	24,774	26,059	▲ 1,285
未収金					【純資産の部】	R5年度	R4年度	増減額
短期貸付金					固定資産等形成分	155,891	155,016	875
基金					余剰分（不足分）	▲ 23,324	▲ 24,512	1,189
棚卸資産					純資産合計	132,568	130,504	2,064
その他					負債及び純資産合計	157,341	156,562	779
徴収不能引当金								
資産合計								

【事業用資産】
府営住宅の大阪市への移管による建物及び土地の増加があるものの、土地の売却や建物の減価償却などにより、前年度に比べ107億円減少しています。

・主な内訳
取得原価
前年度比
土地 3兆8,394億円 (▲121億円)
建物 2兆3,716億円 (+450億円)
建物減価償却累計額 ▲1兆4,198億円 (▲423億円)
建設仮勘定 571億円 (▲18億円)

【インフラ資産】
工作物の減価償却があるものの、淀川左岸線（2期）事業などによる建設仮勘定の増や土地の取得などにより、前年度に比べ302億円増加しています。

・主な内訳
取得原価
前年度比
土地 7兆4,263億円 (+107億円)
工作物 2兆 527億円 (+26億円)
工作物減価償却累計額 ▲1兆3,546億円 (▲352億円)
建設仮勘定 3,180億円 (+531億円)

【投資及び出資金】
有価証券の時価の上昇に伴う評価差額（取得原価と時価の差額）の増などにより、前年度に比べ646億円増加しています。

・主な内訳
前年度比
関西電力（株） 1,499億円 (+617億円)

【基金】
公債償還基金における翌々年度以降の取崩予定額の減などにより、前年度に比べ289億円減少しています。

・主な内訳
前年度比
公債償還基金 4,530億円 (▲288億円)

【基金】
財政調整基金残高の増などにより、前年度に比べ384億円増加しています。

・内訳
前年度比
財政調整基金 2,688億円 (+236億円)
公債償還基金 1,247億円 (+149億円)

【地方債】
翌々年度以降の償還予定額の減などにより、前年度に比べ1,324億円減少しています。

【1年内償還予定地方債】
翌年度の償還予定額の増などにより、前年度に比べ52億円増加しています。

【未払金】
弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務の弁済を完了したことなどにより、前年度に比べ68億円減少しています。

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

1

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 行政コスト計算書（一般会計等）

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用では、生活保護費などの社会保障給付といった移転費用が約6割を占めています。
障がい者自立支援給付費などの扶助費の増などにより、前年度に比べ313億円増加（[R4]1兆6,343億円⇒[R5]1兆6,657億円）しています。
◎経常収益では、経常費用に対して直接対価性のあるものを計上しており、前年度に比べ13億円増加（[R4]1,524億円⇒[R5]1,537億円）しています。
◎その結果、純経常行政コストは前年度に比べ300億円増加（[R4]1兆4,819億円⇒[R5]1兆5,119億円）しています。
◎臨時利益は、前年度と比べると、159億円増加しています。これは、土地売却による資産売却益の増などによるものです。
◎純経常行政コストに臨時利益・臨時損失を加えた純行政コストは前年度に比べ100億円増加（[R4]1兆5,088億円⇒[R5]1兆5,188億円）しています。

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：億円)

	R5年度	R4年度	増減額		R5年度	R4年度	増減額
【人件費】 定年の引上げに伴う退職金の減などにより給与関係費の減があるものの、給与改定による退職手当引当金繰入額や賞与引当金繰入額の増などにより、前年度に比べ4億円増加しています。				【経常費用】	16,657	16,343	313
				業務費用	6,780	6,933	▲ 153
				人件費	3,133	3,129	4
				物件費等	3,474	3,613	▲ 139
【物件費等】 新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費に係る物件費の減などにより、前年度に比べ139億円減少しています。 ・主な内訳 物件費 1,830億円（▲203億円） 維持補修費 665億円（+59億円） 減価償却費 978億円（+5億円）				その他の業務費用	172	191	▲ 19
				移転費用	9,877	9,410	467
				補助金等	2,210	2,092	119
【補助金等】 万博関連事業費や新大学キャンパス整備事業費の増などにより、前年度に比べ119億円増加しています。 ・主な内訳 国際博覧会推進事業費 119億円（+93億円） 新大学キャンパス整備事業費 144億円（+87億円） 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 47億円（▲88億円）				社会保障給付	6,413	6,083	331
				他会計への繰出金	1,212	1,167	45
				その他	41	69	▲ 27
				【純経常行政コスト】	15,119	14,819	300
				【臨時損失】	344	385	▲ 40
【社会保障給付】 障がい者自立支援給付費や生活保護費の扶助費の増などにより、前年度に比べ331億円増加しています。 ・主な内訳 障がい者自立支援給付費 1,457億円（+194億円） 生活保護費 2,656億円（+66億円）				災害復旧事業費	0	1	▲ 0
				資産除売却損	211	251	▲ 40
【資産除売却損】 土地の売却に伴い発生した損失の減などにより、前年度に比べ40億円減少しています。				投資損失引当金繰入額	1	—	1
				損失補償等引当金繰入額	▲ 12	▲ 17	6
				その他	144	151	▲ 6
				【純行政コスト】	15,188	15,088	100
				【経常収益】	1,537	1,524	13
				使用料及び手数料	680	673	7
				その他	857	851	6
				【使用料及び手数料】 住宅使用料の増などにより、前年度に比べ7億円増加しています。 ・主な内訳 住宅使用料 404億円（+4億円） 道路使用料 128億円（+2億円） 一般廃棄物処理手数料 57億円（+1億円）			
				【資産売却益】 淀川連絡線跡地や長吉地域東部用地の土地売却による増などにより、前年度に比べ119億円増加しています。			
				資産売却益	218	99	119
				その他	57	17	40

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】
資金収支計算書（一般会計等）

◎日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である業務活動収支は1,492億円のプラスとなっています。
 市税収入の増があるものの、障がい者自立支援給付費の増などにより、業務活動収支は前年度に比べ57億円悪化しています。
 ◎公共施設や基金などの資産形成に関する収支である投資活動収支は239億円のマイナスとなっています。
 土地売却による資産売却収入の増などにより、投資活動収支は前年度に比べ103億円好転しています。
 ◎地方債等を償還する支出と地方債等を発行する収入との差額である財務活動収支は1,331億円のマイナスとなっています。
 借換地方債の発行収入の減などにより、財務活動収支は前年度に比べ27億円悪化しています。
 ◎その結果、本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は前年度に比べ89億円減の736億円となっています。

【業務支出】
 <業務費用支出>
 新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費に係る物件費の減などにより、前年度に比べ235億円減少しています。

<移転費用支出>
 障がい者自立支援給付費や生活保護費の増などにより、前年度に比べ490億円増加しています。

【投資活動支出】
 <公共施設等整備費支出>
 淀川左岸線（2期）事業の増などにより、前年度に比べ147億円増加しています。

<基金積立金支出>
 決算剰余金の減などによる財政調整基金積立金の減などにより、前年度に比べ108億円減少しています。

【財務活動支出】
 <地方債償還支出>
 元金償還額の減により、前年度に比べ190億円減少しています。

自	令和5年4月1日		
至	令和6年3月31日		
	(単位：億円)		
	R5年度	R4年度	増減額
【業務活動収支】	1,492	1,548	▲ 57
業務支出	15,882	15,627	255
業務収入	17,375	17,176	199
臨時支出	0	1	▲ 0
臨時収入	-	-	-
【投資活動収支】	▲ 239	▲ 342	103
投資活動支出	2,380	2,342	38
投資活動収入	2,141	2,000	141
【財務活動収支】	▲ 1,331	▲ 1,304	▲ 27
財務活動支出	3,822	4,054	▲ 232
財務活動収入	2,491	2,750	▲ 259
【本年度資金収支額】	▲ 78	▲ 97	19
【前年度末資金残高】	315	412	▲ 97
【本年度末資金残高】	237	315	▲ 78
【前年度末歳計外現金残高】	509	519	▲ 10
【本年度歳計外現金増減額】	▲ 11	▲ 10	▲ 1
【本年度末歳計外現金残高】	499	509	▲ 11
【本年度末現金預金残高】	736	824	▲ 89

【業務収入】
 <税収等収入>
 土地の負担調整措置や家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増や、納税義務者数の増などによる個人市民税の増などにより、前年度に比べ197億円増加しています。

【投資活動収入】
 <資産売却収入>
 長吉地域東部用地や淀川連絡線跡地の土地売却による増などにより、前年度に比べ157億円増加しています。

【財務活動収入】
 <地方債発行収入>
 借換地方債の発行収入の減などにより、前年度に比べ206億円減少しています。

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】
純資産変動計算書（一般会計等）

◎貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しており、本年度末純資産残高は13兆2,568億円となりました。
 1年間で2,064億円増加しており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味します。
 ◎本年度差額は、税収等の増もあり、前年度に比べ79億円の増加となっています。
 ◎本年度純資産変動額は、府営住宅の大阪市への移管に伴う諸資産などの受入れによる増などにより、前年度に比べ1,170億円の増加となっています。

【税収等】
 土地の負担調整措置や家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増や、納税義務者数の増などによる個人市民税の増などにより、前年度に比べ191億円増加しています。

【国県等補助金】
 障がい者自立支援給付費などの扶助費の増による国・府支出金の増があるものの、新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による国・府支出金の減などにより、前年度に比べ12億円減少しています。

自	令和5年4月1日		
至	令和6年3月31日		
	(単位：億円)		
	R5年度	R4年度	増減額
前年度末純資産残高	130,504	129,610	894
純行政コスト（▲）	▲ 15,188	▲ 15,088	▲ 100
財源	16,424	16,245	179
税収等	9,843	9,652	191
国県等補助金	6,582	6,594	▲ 12
本年度差額	1,236	1,158	79
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	617	97	520
無償所管換等	210	▲ 361	571
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	2,064	894	1,170
本年度末純資産残高	132,568	130,504	2,064

【無償所管換等】
 府営住宅の大阪市への移管に伴う諸資産などの受入れによる増などにより、前年度に比べ571億円増加しています。